

令和2年度 当初予算の概要

あらまし

- (1) 令和2年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合計した当初予算は、653億1,859万9千円となり、前年度に比べ29億5,344万7千円の増（4.7%の増）となった。
- (2) 令和2年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ373億2,400万円となり、前年度に比べ16億3,000万円の増（4.6%の増）となった。
- 令和2年度の予算は、長期総合計画の主要な事務事業等や市が直面する課題の解決に取り組み、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。
- (3) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、45億8,664万8千円となり、前年度に比べ9,793万4千円の減（2.1%の減）となった。
- (4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ161億5,629万3千円となり、前年度に比べ6億6,407万円の増（4.3%の増）となった。
- (5) 企業会計を合計した当初予算は、歳入が110億6,505万円となり、前年度に比べ6億9,622万6千円の増（6.7%の増）、歳出が118億3,830万6千円となり、前年度に比べ6億5,937万7千円の増（5.9%の増）となった。

令和2年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成31年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	37,324,000	-	37,324,000	4,586,648	35,694,000	1,630,000	4.6
国民健康保険 事業特別会計	7,546,038	848,453	7,546,038	-	7,387,407	158,631	2.1
土地区画整理 事業特別会計	1,433,452	1,081,565	1,433,452	-	1,284,973	148,479	11.6
介護保険 特別会計	5,426,911	809,134	5,426,911	-	5,157,896	269,015	5.2
後期高齢者 医療特別会計	1,749,892	767,442	1,749,892	-	1,661,947	87,945	5.3
特別会計	16,156,293	3,506,594	16,156,293	-	15,492,223	664,070	4.3
下水道事業 会計	2,685,984	377,369	2,964,094	-	2,924,305	39,789	1.4
病院事業会計	8,379,066	702,685	8,874,212	-	8,254,624	619,588	7.5
企業会計	11,065,050	1,080,054	11,838,306	-	11,178,929	659,377	5.9
合 計	64,545,343	4,586,648	65,318,599	4,586,648	62,365,152	2,953,447	4.7

※ 下水道事業会計及び病院事業会計について、平成31年度当初予算額は歳出予算額とし、対前年度比較は歳出予算額における増減額及び増減率としている。

一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成23年度	31,010,000	1,393,000	100	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	104	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	100	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	117	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	109	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	112	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	104	360,763	828,158
平成30年度	34,500,000	2,360,000	111	383,696	873,705
平成31年度	35,694,000	1,194,000	115	394,039	892,551
令和2年度	37,324,000	1,630,000	120	407,734	918,338

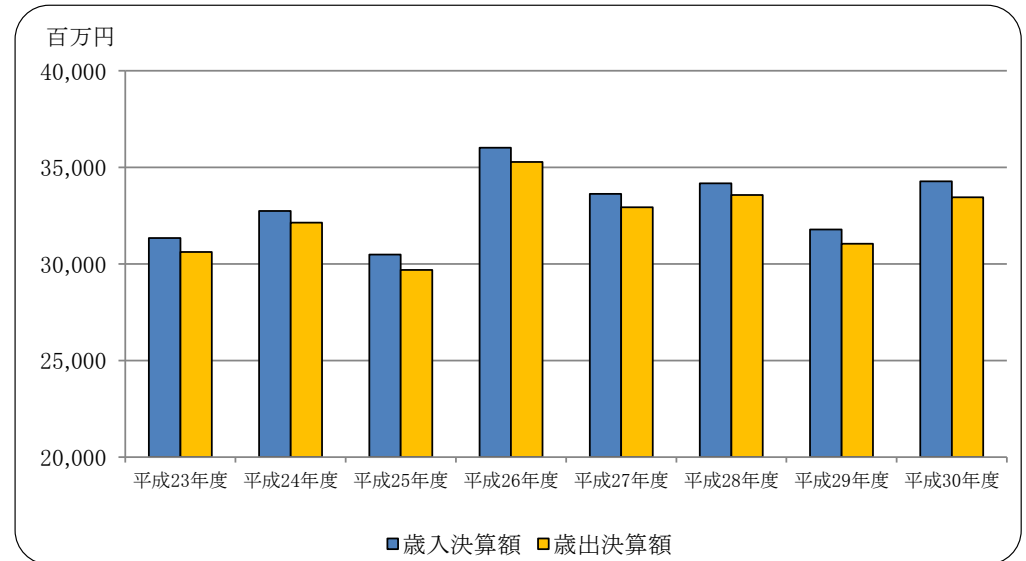
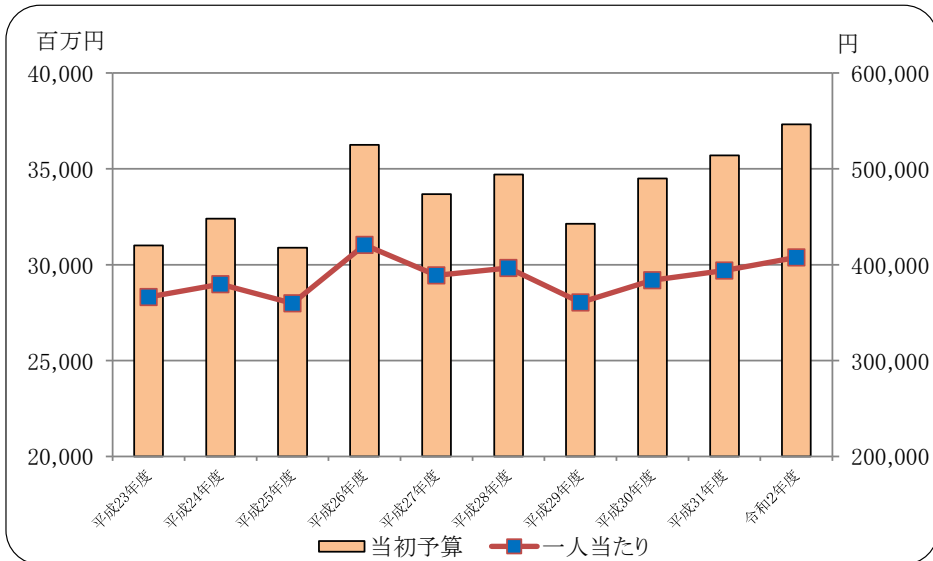
※ 指数：平成23年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

令和2年1月1日現在 人口：91,540人 世帯数：40,643世帯

一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成23年度	31,339,887	1,205,082	100	30,620,096	1,196,696	100
平成24年度	32,748,163	1,408,276	104	32,133,897	1,513,801	105
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	97	29,684,026	△ 2,449,871	97
平成26年度	36,019,548	5,540,113	115	35,281,548	5,597,522	115
平成27年度	33,628,745	△ 2,390,803	107	32,933,671	△ 2,347,877	108
平成28年度	34,171,493	542,748	109	33,567,971	634,300	110
平成29年度	31,781,400	△ 2,390,093	101	31,040,668	△ 2,527,303	101
平成30年度	34,281,979	2,500,579	109	33,450,218	2,409,550	109
平成31年度	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—



令和2年度 東京都稲城市一般会計当初予算

1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比4.6%の増となった。
 一般財源は、1.6%の増となった。これは、地方交付税が25.3%の減、地方特例交付金が54.5%の減となったものの、地方消費税交付金が34.9%の増、市税が1.2%の増となったことなどによる。
 特定財源は、7.8%の増となった。これは、分担金及び負担金が保育所運営費保護者負担金の減などで26.7%の減となったものの、使用料及び手数料がごみ処理手数料の増などで5.7%の増、諸収入が学校給食費等の増などで57.1%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で1.2%の増となった。税目別では、個人市民税が2.4%の増、法人市民税が8.5%の減、固定資産税が0.6%の増、軽自動車税が15.0%の増、市たばこ税が3.2%の増、都市計画税が1.1%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、幼児教育無償化の初年度に要する経費を国が負担する子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などで、54.5%の減となった。
- (4) 地方交付税は、普通交付税が地方消費税交付金の増により基準財政収入額の増が見込まれることなどから37.9%の減、特別交付税が11.0%の増となった。
- (5) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などで6.8%の増となった。
- (6) 都支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などで10.0%の増となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金が42.1%の増、公共施設整備基金繰入金が36.2%の増となった。
- (8) 市債は、臨時財政対策債、市道整備等事業債、消防出張所用地清算事業債の減などで7.2%の減となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6
一般財源（原則）	18,875,674	50.6	18,573,851	52.0	301,823	1.6
市税	15,526,041	41.6	15,336,531	43.0	189,510	1.2
地方譲与税	128,639	0.4	145,770	0.4	△ 17,131	△ 11.8
利子割交付金	22,247	0.1	23,681	0.1	△ 1,434	△ 6.1
配当割交付金	114,698	0.3	120,634	0.3	△ 5,936	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	63,497	0.2	77,196	0.2	△ 13,699	△ 17.7
法人事業税交付金	30,370	0.1	0	0.0	30,370	皆増
地方消費税交付金	1,914,533	5.1	1,419,110	4.0	495,423	34.9
ゴルフ場利用税交付金	77,124	0.2	78,331	0.2	△ 1,207	△ 1.5
環境性能割交付金	36,855	0.1	14,958	0.0	21,897	146.4
地方特例交付金	128,609	0.3	282,733	0.8	△ 154,124	△ 54.5
地方交付税	593,550	1.6	794,350	2.2	△ 200,800	△ 25.3
交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,772	0.0	△ 670	△ 7.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	231,409	0.6	229,444	0.7	1,965	0.9
自動車取得税交付金	0	0.0	42,341	0.1	△ 42,341	皆減
特定財源（原則）	18,448,326	49.4	17,120,149	48.0	1,328,177	7.8
分担金及び負担金	274,103	0.7	374,200	1.1	△ 100,097	△ 26.7
使用料及び手数料	682,004	1.8	644,964	1.8	37,040	5.7
国庫支出金	5,513,960	14.8	5,164,761	14.5	349,199	6.8
都支出金	5,983,318	16.0	5,439,784	15.2	543,534	10.0
財産収入	110,573	0.3	166,628	0.5	△ 56,055	△ 33.6
寄附金	8,435	0.0	7,880	0.0	555	7.0
繰入金	1,294,547	3.5	921,528	2.6	373,019	40.5
繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,164,889	3.1	741,360	2.1	423,529	57.1
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	3,116,497	8.4	3,359,044	9.4	△ 242,547	△ 7.2
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	465,897	1.2	829,844	2.3	△ 363,947	△ 43.9

2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比4.6%の増となった。
- (2) 義務的経費は、6.9%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から1.2ポイント増加し、51.4%となった。
 人件費は、第2種会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員に係る期末手当、国勢調査指導員・調査員報酬、市町村職員退職手当組合負担金、市町村職員共済組合負担金の増などで10.6%の増となった。
 扶助費は、民間保育所等運営委託料、子どものための教育・保育給付、障害介護給付費、民間学童クラブ運営委託料、更生医療費の増などで5.4%の増となった。
 公債費は、平成30年度に起債した第三中学校校舎大規模改修等事業債の元金償還が開始されたことなどで4.9%の増となった。
- (3) 投資的経費は、4.4%の増となり、構成比は前年度と同じく13.5%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金の減などで29.9%の減、単独事業費が庁舎空調設備改修工事請負費、第一調理場厨房機器・初度備品等の増などで12.7%の増、その他が多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る土地購入費の減などで32.6%の減となった。
- (4) その他経費は、1.4%の増となり、構成比は前年度から1.2ポイント減少し、35.1%となった。
 物件費は、会計年度任用職員制度導入に伴い臨時職員賃金が第2種会計年度任用職員報酬となり人件費に移行したものの、給食賄材料費、LED防犯灯等リース料、システム機器等賃借料、オリンピック・パラリンピック関係イベント運営委託料の増などで2.2%の増となった。
 維持補修費は、文化センター施設及び物品用修繕料、健康プラザ施設用修繕料、調理場施設用修繕料の増などで5.4%の増となった。
 補助費等は、子育てのための施設等利用給付、都市農業活性化支援事業補助金、J-RISへの通知・個人番号カード関連事務委任に係る交付金の増などで2.7%の増となった。
 積立金は、森林環境譲与税基金積立金の増などで140.0%の増となった。
 繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などで1.7%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6
義務的経費	19,172,243	51.4	17,928,908	50.2	1,243,335	6.9
人件費	6,032,274	16.2	5,454,394	15.3	577,880	10.6
扶助費	11,086,946	29.7	10,517,708	29.4	569,238	5.4
公債費	2,053,023	5.5	1,956,806	5.5	96,217	4.9
投資的経費	5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040	4.4
普通建設事業費	5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040	4.4
補助事業費	308,105	0.8	439,265	1.2	△ 131,160	△ 29.9
単独事業費	4,412,623	11.8	3,916,870	11.0	495,753	12.7
その他	318,154	0.9	471,707	1.3	△ 153,553	△ 32.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	13,112,875	35.1	12,937,250	36.3	175,625	1.4
物件費	5,770,808	15.5	5,645,247	15.8	125,561	2.2
維持補修費	116,012	0.3	110,117	0.3	5,895	5.4
補助費等	3,679,435	9.8	3,581,395	10.1	98,040	2.7
積立金	10,026	0.0	4,177	0.0	5,849	140.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,506,594	9.4	3,566,314	10.0	△ 59,720	△ 1.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **総務費**は、稲城市議会議員・稲城市長選挙費、参議院議員選挙費、システム開発委託料、鑑定評価事務委託料などが減となったが、庁舎空調設備改修工事請負費、会計年度任用職員関係費、市役所第二・第三駐車場整備工事請負費、東京都知事選挙費などの増が影響し、総額では31.4%の増となった。
- (2) **民生費**は、民間保育所等振興費補助金、国民健康保険事業特別会計繰出金、児童扶養手当などが減となったが、子育てのための施設等利用給付、民間保育所等運営委託料、子どものための教育・保育給付、障害介護給付費などの増が影響し、総額では4.5%の増となった。
- (3) **衛生費**は、予防接種委託料、余熱利用高温水導管防食補修工事請負費、資源物回収委託料の増などで2.8%の増となった。
- (4) **商工費**は、（仮称）サイクルカフェ建設工事請負費、Wi-Fiネットワーク撤去及び導入等委託料、一般職員人件費の増などで2.2%の増となった。
- (5) **土木費**は、LED防犯灯等リース料、市道171号線整備事業、街路樹剪定及び草刈等業務委託料などが増となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号読売ランド線受託事業、多7・4・5号東長沼矢野口線新設整備工事請負費などの減が影響し、総額では14.8%の減となった。
- (6) **消防費**は、消防出張所用地清算金、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材の減などで5.7%の減となった。
- (7) **教育費**は、第一調理場建替移転工事請負費、私立幼稚園就園奨励費等補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金などが減となったが、第一調理場厨房機器・初度備品等、給食賄材料費、若葉台小学校体育館屋上防水改修工事請負費などの増が影響し、総額では5.1%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	317,354	0.8	316,301	0.9	1,053	0.3
総務費	4,085,087	10.9	3,108,738	8.7	976,349	31.4
民生費	16,454,852	44.1	15,747,681	44.1	707,171	4.5
衛生費	2,965,768	7.9	2,885,140	8.1	80,628	2.8
労働費	26,717	0.1	26,221	0.0	496	1.9
農林費	114,389	0.3	62,311	0.2	52,078	83.6
商工費	431,683	1.2	422,397	1.2	9,286	2.2
土木費	3,133,627	8.4	3,677,082	10.3	△ 543,455	△ 14.8
消防費	1,110,069	3.0	1,177,291	3.3	△ 67,222	△ 5.7
教育費	6,601,431	17.7	6,284,032	17.6	317,399	5.1
公債費	2,053,023	5.5	1,956,806	5.5	96,217	4.9
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6

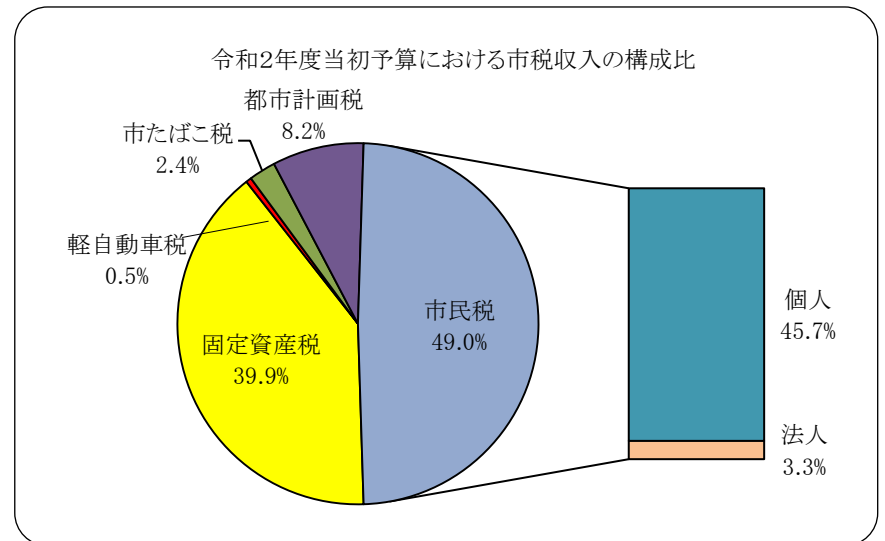
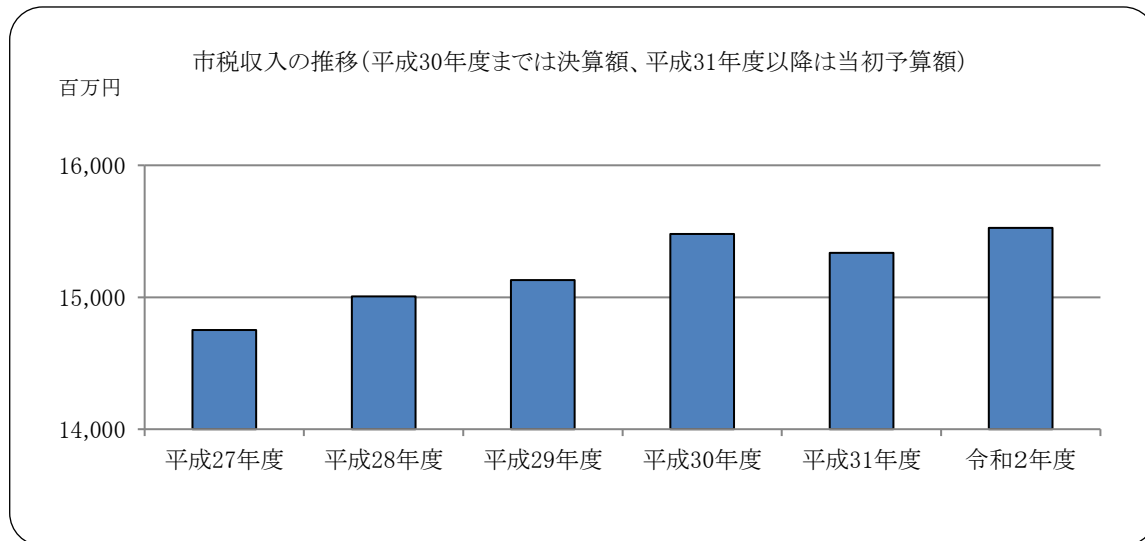
市税収入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			平成31年度(当初予算)			令和2年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	7,278,617	49.3	2.5	7,413,558	49.4	1.9	7,426,533	49.1	0.2	7,595,746	49.1	2.3	7,483,008	48.8	0.2	7,600,346	49.0	117,338	1.6
個 人	6,697,396	45.4	2.1	6,839,666	45.6	2.1	6,869,611	45.4	0.4	7,024,068	45.4	2.2	6,927,434	45.2	0.8	7,091,985	45.7	164,551	2.4
法 人	581,221	3.9	7.5	573,892	3.8	△ 1.3	556,922	3.7	△ 3.0	571,678	3.7	2.6	555,574	3.6	△ 5.8	508,361	3.3	△ 47,213	△ 8.5
固定資産税	5,789,093	39.2	1.7	5,896,438	39.3	1.9	6,010,859	39.7	1.9	6,163,639	39.8	2.5	6,159,084	40.2	1.4	6,195,493	39.9	36,409	0.6
純固定資産税	5,705,837	38.7	1.8	5,808,212	38.7	1.8	5,924,449	39.1	2.0	6,078,855	39.3	2.6	6,076,395	39.6	1.4	6,115,565	39.4	39,170	0.6
交 付 金	83,256	0.5	△ 1.9	88,226	0.6	6.0	86,410	0.6	△ 2.1	84,784	0.5	△ 1.9	82,689	0.6	△ 2.5	79,928	0.5	△ 2,761	△ 3.3
軽自動車税	50,637	0.4	2.4	64,873	0.5	28.1	67,580	0.4	4.2	70,173	0.4	3.8	71,342	0.5	6.0	82,056	0.5	10,714	15.0
市たばこ税	457,672	3.1	△ 2.0	441,128	2.9	△ 3.6	408,422	2.7	△ 7.4	400,776	2.6	△ 1.9	360,091	2.3	△ 5.4	371,707	2.4	11,616	3.2
都市計画税	1,176,025	8.0	1.8	1,189,633	7.9	1.2	1,218,020	8.1	2.4	1,248,885	8.1	2.5	1,263,006	8.2	1.4	1,276,439	8.2	13,433	1.1
合 計	14,752,044	100.0	2.0	15,005,630	100.0	1.7	15,131,414	100.0	0.8	15,479,219	100.0	2.3	15,336,531	100.0	0.7	15,526,041	100.0	189,510	1.2

※平成30年度までは決算額、平成31年度及び令和2年度は当初予算額

※平成31年度(当初予算)の増減率は、平成30年度当初予算との比較によるもの



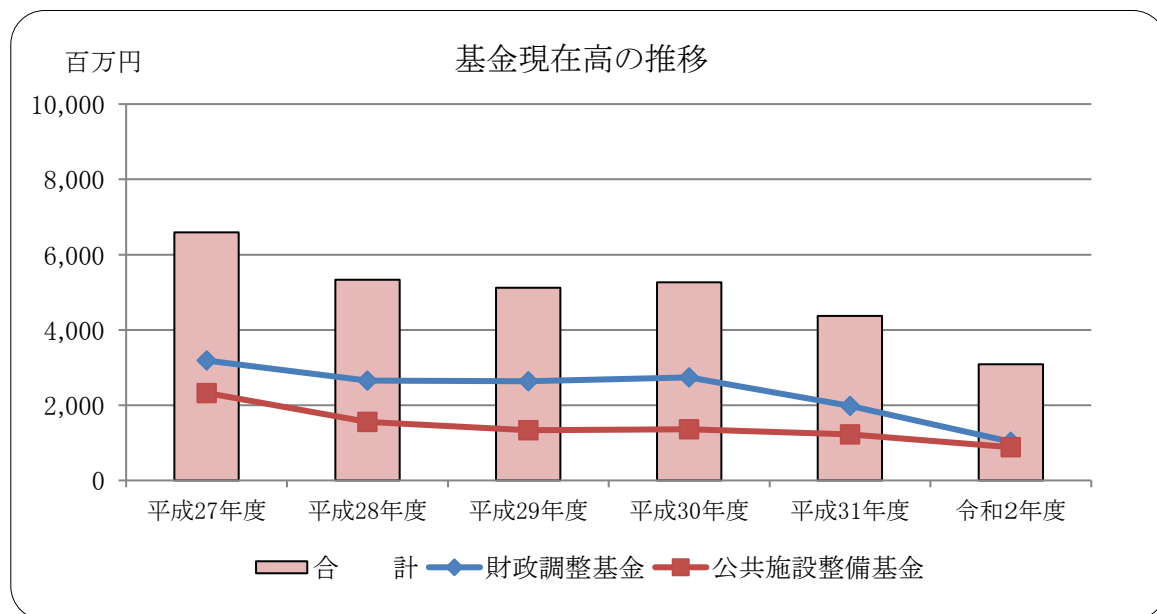
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	平成31年度末現在高	(令和2年度中積立)	(令和2年度中取崩)	令和2年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	3,186,444	2,656,247	2,635,409	2,739,277	1,977,247	(4,192)	(954,035)	1,027,404	32
都市計画事業資金積立基金	140	141	141	141	142	(1)	(0)	143	102
庁舎建設基金	15,108	15,109	15,110	15,112	15,114	(2)	(0)	15,116	100
公共施設整備基金	2,323,919	1,557,634	1,335,802	1,357,894	1,221,708	(311)	(340,402)	881,617	38
緑化推進基金	920,143	951,028	981,073	1,000,127	1,000,201	(504)	(0)	1,000,705	109
まちづくり推進事業基金	36,651	36,652	36,687	36,723	36,759	(18)	(0)	36,777	100
長寿社会福祉基金	112,335	112,223	112,327	114,632	114,633	(55)	(110)	114,578	102
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	3,309	(4,943)	(0)	8,252	-
合 計	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	4,369,113	(10,026)	(1,294,547)	3,084,592	47

※平成31年度末現在高及び令和2年度末現在高については、見込額

※指数は、平成27年度末現在高を100とした場合の令和2年度末現在高における値



令和2年度

公共施設整備基金の充当事業

- ・市役所第二・第三駐車場整備工事
- ・余熱利用高温水導管防食補修工事
- ・(仮称) サイクルカフェ建設事業
- ・稲城北緑地公園駐車場改良工事
- ・多摩ニュータウン学校買取費
- ・学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業

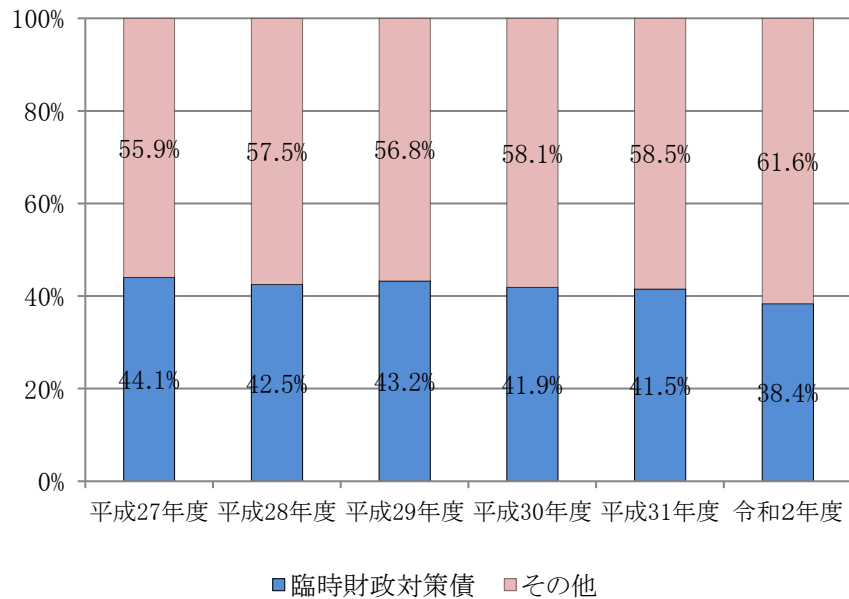
市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
借 入 額	2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,781,990	3,116,497
うち臨時財政対策債	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	465,897
公 債 費	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,956,806	2,053,023
うち臨時財政対策債	720,669	775,296	793,497	775,439	808,435	806,962
市 債 現 在 高	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,095,519	25,278,881
うち臨時財政対策債	10,158,978	10,042,930	9,980,377	10,102,075	10,003,526	9,695,167

※平成30年度までは決算額、平成31年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額

市債現在高の構成割合



借入額、公債費及び市債現在高の推移

